

第 86 期

事 業 報 告 書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

証券コード 3306

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は法令を遵守し、人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第86期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで) 事業報告書

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和策や政府の経済政策により、景気回復への期待感から円安株高が進行し、企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費低迷への懸念など景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは中期経営計画を策定し、恒常的に利益が獲得できるよう経営基盤の強化に取り組んでおります。期初より販管費の削減に努め、営業利益の確保を図り、富山県砺波市の賃貸用の土地を売却し有利子負債の圧縮を進めました。そして、第3四半期連結会計期間より自動車用フロアマットの生産コストの削減を進め、マット事業の業績回復を図りました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,698百万円（前期比0.4%増）、営業利益は129百万円（前連結会計年度は131百万円の営業損失）、経常利益は82百万円（前連結会計年度は138百万円の経常損失）となり、当期純利益は124百万円（前連結会計年度は326百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

米用フレコン袋が増加したことにより売上高は882百万円と前連結会計年度に比し7百万円（前期比0.9%）の増収でしたが、輸出援助米用麻袋の販売が減少したため営業利益は5百万円と前連結会計年度に比し2百万円（前期比33.8%）の減益となりました。

(マット事業)

原材料および人件費の見直しなど生産コストの削減に努め、下期の旺盛な新車需要により販売数量を伸ばしました。その結果、売上高は2,057百万円と前連結会計年度に比し203百万円（前期比11.0%）の増収、営業利益は75百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）となりました。

（食品事業）

主力のパスタが原材料価格の上昇するなか、安価な輸入品との競合に苦戦しましたが販促費などの見直しを進めました。レトルト製品はプライベートブランドのカレーやパスタソースが堅調に推移し利益に貢献しました。売上高は利益を優先した結果、1,722百万円と前連結会計年度に比し177百万円（前期比9.4%）の減収、営業利益は23百万円（前連結会計年度は91百万円の営業損失）となりました。

（不動産開発事業）

土地賃貸の売上高は36百万円と前連結会計年度に比し14百万円（前期比28.6%）の減収、営業利益は25百万円と前連結会計年度に比し6百万円（前期比34.5%）の増益となりました。なお、「イータウンとなみ」の底地は、平成25年9月に売却しました。

企業集団の事業別売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
産 業 資 材 事 業	874,925	18.7	882,562	18.8	7,637	0.9
マ ッ ト 事 業	1,853,825	39.6	2,057,668	43.8	203,842	11.0
食 品 事 業	1,900,295	40.6	1,722,487	36.7	△177,807	△9.4
不 動 産 開 発 事 業	50,625	1.1	36,155	0.7	△14,469	△28.6
合 計	4,679,671	100.0	4,698,874	100.0	19,203	0.4

(2) 設備投資および資金調達の様況

当連結会計年度において総額149百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資の内容は、全社における新基幹システムの導入46百万円、マツト事業における連結子会社サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドでの工場用地の拡張94百万円であります。なお、当該資金についてはリースおよび自己資金により賄っております。

(3) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、全体として景気は穏やかに回復するものの、消費税増税の影響やT P P参加交渉の行方など、先行き不透明な状況が続くと思われます。

当社グループは、経営戦略を見直し、新中期経営計画「ACTION FOR CHANGE 2015」のもと、社員も、事業部も、会社も、既存の枠組みを超え恒常的な利益獲得をテーマに、今後の厳しい経営環境のなかでも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいります。

(4) 財産および損益の状況

(単位：千円 △は損失)

区 分	第83期	第84期	第85期	第86期
	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	(平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
売 上 高	5,603,629	5,220,800	4,679,671	4,698,874
経 常 損 益	262,988	58,867	△138,637	82,716
当 期 純 損 益	81,533	△186,038	△326,345	124,369
1株当たり当期純損益	2円22銭	△5円07銭	△8円90銭	3円39銭
純 資 産	1,959,258	1,675,095	1,497,141	1,800,443
総 資 産	4,848,534	4,863,213	4,209,341	3,823,563

- (注) 1. 第83期は経営戦略の見直しを図り、収益確保と販売強化に取り組みました。
 2. 第84期は環境の変化に対応しながら、事業基盤の強化に取り組みました。
 3. 第85期は財務体質の改善およびコスト構造改革による経営基盤の強化に取り組みました。
 4. 第86期(当連結会計年度)の状況につきましては「事業の経過およびその成果」に記載しております。

(5) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
サハキット ウィザン カンパニー リミテッド (注)	20,000千バーツ	98.0%	自動車マット製造販売

(注) 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。

(6) 主要な事業セグメント

事業の種類別 セグメントの名称	主 要 取 扱 製 品
産 業 資 材 事 業	黄麻、大型包装資材
マ ッ ト 事 業	自動車用品、カーペット
食 品 事 業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
不 動 産 開 発 事 業	不動産賃貸業

(7) 主要拠点等

① 当社の主要な事業所および工場

本	店	富山県砺波市下中3番地3
神	戸	本社
東	京	支店
名	古	支店
北	陸	工場

② 子会社の事業所および工場

(国内)

サハキッ ト ウィサー ン ジャパン 株式会社 神戸市中央区海岸通8番

(海外)

サハキッ ト ウィサー ン カンパニー リミテッド タイ国バンコク (本社)
タイ国サラブリ (工場)

(8) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数
産業資材事業	9名 (一)名
マツト事業	324名 (一)名
食品事業	56名 (11)名
不動産開発事業	1名 (一)名
全社(共通)	8名 (一)名
合計	398名 (11)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
78名	16名減	43歳	11年

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入金残高
株式会社日本政策金融公庫	113,440千円
株式会社商工組合中央金庫	109,650
株式会社三井住友銀行	100,000
株式会社北陸銀行	43,149
日新信用金庫	28,049
株式会社みなと銀行	22,240
株式会社富山銀行	16,182

2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
(2) 発行済株式の総数 36,733,201株
(3) 株 主 数 7,863名
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ARGENT WISE CO., LTD.	2,770千株	7.55 %
トレーディア株式会社	2,746	7.49
松 並 永 子	1,000	2.73
松 岡 俊 之	900	2.45
中 本 広 太 郎	635	1.73
郡 山 英 子	631	1.72
株式会社SBI証券	468	1.28
日本証券金融株式会社	433	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.09
有限会社ケイアイコーポレーション	302	0.82

(注) 持株比率は四捨五入により小数点第2位までを表示しております。また、自己株式(56,766株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド取締役
取締役副社長	網 本 健 二	経営企画推進統括役
取 締 役	道 本 清 春	法務担当部長兼審査室長
取 締 役	中 川 昭 人	経理部長
取 締 役	中 原 修 一	ボルカノ食品事業部本部長兼本社営業部部長
常 勤 監 査 役	池 田 明 穂	
監 査 役	青 柳 吉 宏	青柳吉宏税理士事務所代表
監 査 役	児 玉 実 史	弁護士法人北浜法律事務所代表社員

- (注) 1. 監査役青柳吉宏氏および監査役児玉実史氏は、社外監査役であります。
2. 監査役青柳吉宏氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役児玉実史氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 当社は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドに対し、製品の売買等の取引関係があります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,083,116	流動負債	1,564,318
現金及び預金	156,460	支払手形及び買掛金	921,037
受取手形及び売掛金	829,648	短期借入金	110,000
たな卸資産	1,037,265	1年内償還予定の社債	156,000
繰延税金資産	31,509	1年内返済予定の長期借入金	107,293
その他	32,386	未払法人税等	28,538
貸倒引当金	△4,153	賞与引当金	10,790
固定資産	1,740,447	その他	230,660
有形固定資産	1,248,572	固定負債	458,800
建物及び構築物	320,693	社債	18,000
機械装置及び運搬具	125,422	長期借入金	215,417
土地	771,801	リース債務	54,802
リース資産	16,197	繰延税金負債	12,679
建設仮勘定	191	退職給付に係る負債	153,051
その他	14,265	長期預り保証金	4,850
無形固定資産	69,481	負債合計	2,023,119
リース資産	60,560	純 資 産 の 部	
その他	8,921	株主資本	1,090,423
投資その他の資産	422,393	資本金	1,836,660
投資有価証券	300,251	資本剰余金	17,380
長期貸付金	72,549	利益剰余金	△758,886
繰延税金資産	24,602	自己株式	△4,730
その他	103,096	その他の包括利益累計額	14,501
貸倒引当金	△78,106	その他有価証券評価差額金	△14,655
資産合計	3,823,563	為替換算調整勘定	29,157
		少数株主持分	695,518
		純資産合計	1,800,443
		負債・純資産合計	3,823,563

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,698,874
売 上 原 価		3,784,058
売 上 総 利 益		914,816
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		785,305
営 業 利 益		129,510
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,097	
雑 収 入	8,304	16,401
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,921	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	2,000	
金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損	19,103	
為 替 差 損	6,852	
雑 損 失	12,318	63,196
経 常 利 益		82,716
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	143,337	143,337
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		226,053
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34,639	
法 人 税 等 調 整 額	43,614	78,253
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		147,800
少 数 株 主 利 益		23,431
当 期 純 利 益		124,369

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	△883,255	△4,675	966,109
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			124,369		124,369
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	124,369	△55	124,314
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	△758,886	△4,730	1,090,423

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△20,394	△41,107	△61,501	592,532	1,497,141
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					124,369
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,738	70,264	76,003	102,985	178,988
当 期 変 動 額 合 計	5,738	70,264	76,003	102,985	303,302
当 期 末 残 高	△14,655	29,157	14,501	695,518	1,800,443

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社…………… 2社

サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド

サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

なお、連結子会社であった砺波アーバンリゾート(株)は、平成25年4月1日に清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

（リース資産を除く）

また、当社において平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引（主として包括予約）を行っております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しておりましたが、連結子会社であった砺波アーバンリゾート(株)を平成25年4月1日に清算したことに伴い、当連結会計年度より、連結納税制度は適用していません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物及び構築物	274,520千円
	機械装置及び運搬具	58,972千円
	土地	451,940千円
	計	785,432千円
その他担保に供している資産	建物及び構築物	46,131千円
	投資有価証券	117,426千円
	土地	302,468千円
	計	466,025千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	22,240千円
計	122,240千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,512,552千円

3. 受取手形割引高

75,192千円

4. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち長期借入金113,440千円（1年内返済予定の長期借入金18,240千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資および保証の総額が71,700千円を超えた場合。

連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度の固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数 (普通株式) 36,733千株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

- ① 当社グループは、主に食品事業、マツト事業の設備投資計画に照らし、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産等で運用し、短期的な運転資金については銀行借入により調達し、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。
- ② デリバティブ取引は内部管理規程に従い、投機的な取引は行わない方針であり、為替変動リスクの軽減のため利用しております。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

- ① 営業債権である受取手形および売掛金は、取引先の信用リスクに晒されており、与信管理規程に沿って回収および残高の管理を行い、リスク低減を図っております。
- ② 投資有価証券は主として取引先企業との業務等に関連する長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており、毎月時価の状況を把握し、保有状況を見直しております。
- ③ 長期貸付金は取引先企業等の信用リスクに晒されており、内部管理規程に従い貸付、回収および残高管理状況を経営会議に報告することとしております。
- ④ 営業債務である支払手形および買掛金は全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には輸入に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されており、リスク軽減のため相場の状況により先物為替予約取引を行っております。
- ⑤ 借入金および社債は、主に短期のものは運転資金であり、長期のものは設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金の一部には財務制限条項が付されております。
- ⑥ リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。
- ⑦ デリバティブ取引は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するための先物為替予約取引（主に包括予約）であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません（注）2参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	156,460	156,460	—
(2) 受取手形及び売掛金	829,648	829,648	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	130,330	130,330	—
(4) 長期貸付金	72,549	72,549	—
資 産 計	1,188,988	1,188,988	—
(1) 支払手形及び買掛金	921,037	921,037	—
(2) 短期借入金	110,000	110,000	—
(3) 社債			
（1年内償還予定の社債を含む）	174,000	171,269	△2,730
(4) 長期借入金			
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	322,710	317,121	△5,588
(5) リース債務			
（1年内返済予定のリース債務を含む）	76,887	76,887	—
負 債 計	1,604,634	1,596,315	△8,319

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債、(4) 長期借入金および(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,393
ミューチュアル・ファンド	160,528

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30円13銭
1株当たり当期純利益	3円39銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,099,071	流 動 負 債	1,315,365
現金及び預金	102,943	支払手形	625,725
受取手形	23,695	買掛金	111,950
売掛金	647,963	短期借入金	110,000
商品及び製品	232,009	1年内償還予定の社債	156,000
仕掛品	16,447	1年内返済予定の長期借入金	107,293
原材料及び貯蔵品	41,846	未払金	109,036
繰延税金資産	17,847	未払費用	42,369
未収入金	12,781	未払法人税等	13,718
その他の他	6,653	賞与引当金	10,790
貸倒引当金	△3,116	その他の他	28,482
固 定 資 産	1,133,444	固 定 負 債	322,615
有形固定資産	819,181	社債	18,000
建物	245,479	長期借入金	215,417
構築物	29,082	リース債	54,802
機械装置	58,972	退職給付引当金	29,545
車両運搬具	0	長期預り保証金	4,850
工具器具備品	4,550	負 債 合 計	1,637,981
土地	464,898	純 資 産 の 部	
リース資産	16,197	株 主 資 本	609,189
無形固定資産	62,877	資本金	1,836,660
リース資産	60,560	資本剰余金	17,380
その他の他	2,317	資本準備金	17,380
投資その他の資産	251,385	利 益 剰 余 金	△1,240,120
投資有価証券	139,723	利益準備金	84,200
関係会社株式	45,586	その他利益剰余金	△1,324,320
差入保証金	20,934	繰越利益剰余金	△1,324,320
繰延税金資産	40,601	自 己 株 式	△4,730
その他の他	82,645	評価・換算差額等	△14,655
貸倒引当金	△78,106	その他有価証券評価差額金	△14,655
資 産 合 計	2,232,515	純 資 産 合 計	594,534
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,232,515

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,632,799
売 上 原 価		2,945,215
売 上 総 利 益		687,583
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		616,605
営 業 利 益		70,978
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,789	
雑 収 入	2,445	6,234
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,880	
社 債 利 息	2,444	
受 取 手 形 売 却 損	2,243	
シンジケートローン手数料	2,000	
金 利 ス ワ ッ プ 解 約 損	19,103	
為 替 差 損	2,891	
雑 損 失	9,418	61,981
経 常 利 益		15,231
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	143,337	
子 会 社 清 算 益	3,790	147,127
税 引 前 当 期 純 利 益		162,358
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16,105	
法 人 税 等 調 整 額	32,487	48,592
当 期 純 利 益		113,766

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金
				繰越利益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,438,087
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益					113,766
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	113,766
当 期 末 残 高	1,836,660	17,380	17,380	84,200	△1,324,320

	株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,353,887	△4,675	495,478	△20,394	△20,394	475,084
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益	113,766		113,766			113,766
自己株式の取得		△55	△55			△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				5,738	5,738	5,738
当 期 変 動 額 合 計	113,766	△55	113,711	5,738	5,738	119,450
当 期 末 残 高	△1,240,120	△4,730	609,189	△14,655	△14,655	594,534

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、不動産開発事業用の

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

上記以外の有形固定資産

（リース資産を除く） 定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産および負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

4. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
5. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ手段とヘッジ対象 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を適用しております。
 - ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために外貨建買掛金および成約高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、投機目的のための取引は行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
6. 消費税等の処理方法
7. 連結納税制度の適用
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 連結納税制度を適用してはりましたが、連結子会社であった砺波アーバンリゾート(株)を平成25年4月1日に清算したことに伴い、当事業年度より、連結納税制度は適用しておりません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保に供している資産は次の通りであります。

財団を組成して担保に供している資産	建物・構築物	274,520千円
	機械装置	58,972千円
	土地	451,940千円
	計	785,432千円
その他担保に供している資産	投資有価証券	117,426千円
	土地	12,958千円
	計	130,384千円

担保対応債務は次の通りであります。

短期借入金	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	22,240千円
計	122,240千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,689,267千円

3. 受取手形割引高

75,192千円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	4,059千円
短期金銭債務	370,411千円

5. 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち長期借入金113,440千円（1年内返済予定の長期借入金18,240千円を含む）には、下記の財務制限条項が付されております。

当該条項に抵触し、債権者の要請があった場合には、直ちに本借入金債務の全部または一部の弁済を求められる可能性があります。

- ① 単体の各決算期末において、単体の純資産額が786,604千円を下回った場合。
- ② 事前承認なく、第三者に対して新たに行う貸付け、出資および保証の総額が71,700千円を超えた場合。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

売上高 43,902千円

仕入高 902,005千円

その他の営業取引高 473千円

営業取引以外の取引高 65,297千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数

(普通株式)

56千株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金 3,819千円

未払費用 9,144千円

その他 4,882千円

計 17,847千円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金 26,709千円

ゴルフ会員権等 4,649千円

減損損失 67,792千円

退職給付引当金 10,459千円

投資有価証券評価損 10,462千円

その他有価証券評価差額金 5,188千円

繰越欠損金 193,345千円

小計 318,607千円

評価性引当額 Δ 278,005千円

計 40,601千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	サハキットウイ サンカンパニ ーリミテッド	98.0% (注)1	役員兼任 1名	自動車マットの仕入 (注)2①	902,005	支払手形	370,222	
							買掛金	29
				資金の借入(注)2②	61,190	短期借入金	—	
				利息の支払(注)2②	4,106	未払費用	—	

- (注) 1. 議決権比率は緊密な者等の所有割合51.1%を含めて記載しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ① 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
 ② 資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。なお、担保の差入はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 1.74	当社の借入金に対し債務 保証を受けております。	被債務保証	87,380	—	—

- (注) 1. 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 代表取締役社長中本広太郎より株式会社北陸銀行43,149千円、日新信用金庫28,049千円、株式会社富山銀行16,182千円の借入金に対し債務保証を受けております。
 なお、当社は当該債務保証について保証料の支払および担保提供を行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	16円21銭
1株当たり当期純利益	3円10銭

重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

会 社 の 概 要

(平成26年 3月31日現在)

社 名	日本製麻株式会社		
設 立 年 月 日	昭和22年 2月24日		
資 本 金	1,836,660千円		
発行済株式の総数	36,733,201株		
事 業 所			
本 店	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3		
	電話	(0763)32-3111	(代表)
神 戸 本 社	〒650-0024 神戸市中央区海岸通 8 番		
	電話	(078)332-8251	(代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 3 番 4 号	第 1 ナカビル	
	電話	(03)3661-8061	(代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田 5 丁目18番19号	きんそうビル	
	電話	(052)249-7588	(代表)
ボルカノ食品事業部 北 陸 工 場	〒939-1347 富山県砺波市下中 3 番地 3		
	電話	(0763)32-2822	(代表)

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とはご照会先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご留意ください。

<特別口座に関するご照会先>

(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
(電話照会先) 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 の 方 法 電子公告とし、当社ホームページ (<http://www.nihonseima.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 市場第二部

株 主 ご 優 待 (1) 優待贈呈商品
自社製品
(2) 優待内容
3,000株以上 (ボルカノ製品セット)
※ セットの内容は一部変更になる場合がございます。